

第 4 6 期  
事 業 報 告 書

自 令和 4 年 4 月 1 日  
至 令和 5 年 3 月 3 1 日

千歳空港給油施設株式会社

# 事業報告

〔 自 令和4年4月 1日  
至 令和5年3月31日 〕

## 1. 事業の概況

### (1) 事業の経過及び成果

令和4年度(2022年度)の航空燃料給油総便数は、67,880便(前年比140.8%・2019年比89.4%)、航空燃料給油取扱量は、390,242.2KL(前年比152.5%・2019年比70.1%)となりました。

国内線は、航空燃料給油便数は、65,184便(前年比136.2%・2019年比99.1%)、航空燃料取扱量は、344,912.7KL(前年比138.5%・2019年比93.7%)となりました。

国際線は、航空燃料給油便数は、2,696便(前年比797.6%・2019年比26.5%)、航空燃料取扱量は、45,329.5KL(前年比656.7%・2019年比24.0%)となりました。

本年度の営業収入については、379,649千円(前年比146.2%・2019年比68.2%)となりました。

一方、営業費用は、396,081千円(前年比100.1%・2019年比85.0%)となりました。

営業損失については、△16,432千円(前年比12.0%・2019年比△18.1%)を計上しています。

営業外収支については、△4,233千円(前年比△94.1%・2019年比△23.9%)となりました。

従って、経常損失は、△20,665千円(前年比15.7%・2019年比△19.0%)を計上しています。

法人税等を差し引いた当期純損失は、△21,794千円(前年比16.4%・2019年比△29.0%)

を計上しています。

### (2) 設備投資等の状況

#### 固定資産の当期間中の主な増加

##### 取得物件

① 国際線ハイドラント工事	( 構築物 )
② 国際線ハイドラント工事 電気設備工事	( 構築物 )
③ 国際線ハイドラント工事 監視制御システム	( 構築物 )
④ 国際線ハイドラント工事 計装設備工事	( 構築物 )
⑤ リレー&マーシャリング盤電源機器・アナンシエータ更新	( 構築物 )
⑥ 払出流量計FI305更新	( 構築物 )
⑦ 払出流量計FI306更新	( 構築物 )
⑧ 払出流量計FQRCA301更新	( 構築物 )
⑨ 払出流量計FQRCA302更新	( 構築物 )
⑩ T201Bタンク平均温度計更新	( 構築物 )
⑪ T201Cタンク平均温度計更新	( 構築物 )
⑫ T-201C貯油タンク払出弁アクチュエーターMOV201C	( 構築物 )
⑬ T-201C貯油タンクリターン配管アクチュエーターMOV202C	( 構築物 )
⑭ T-201A貯油タンク払出弁アクチュエーターMOV201A	( 構築物 )
⑮ 払出仕切電動弁アクチュエーターMOV301	( 構築物 )
⑯ T302タンク平均温度計更新	( 構築物 )
⑰ 監視カメラ更新AXIS	( 工具器具備品 )
⑱ フューエラー出荷プリセットカウンター NO,10レーン更新	( 工具器具備品 )
⑲ MDP2漏油検知器更新	( 工具器具備品 )

#### 固定資産の当期間中の主な減少

⑳ 入出力カード除却	( 構築物 )
㉑ フューエラー出荷プリセットカウンター NO,10レーン除却	( 構築物 )
㉒ 漏油検知器除却	( 構築物 )
㉓ 払出流量計FQRCA301除却	( 構築物 )
㉔ 払出流量計FQRCA302除却	( 構築物 )
㉕ ITVカメラ除却	( 工具器具備品 )
㉖ 屋上監視カメラ除却	( 工具器具備品 )
㉗ 監視カメラ除却	( 工具器具備品 )
㉘ 監視カメラ除却	( 工具器具備品 )

### (3) 今後の見通しと対処すべき課題

令和4年度の航空燃料給油量はコロナ禍前の令和元年度に比べ、内貨は93.7%、外貨は24%まで回復してまいりました。また、延伸工事を進めてまいりました国際線ハイドラント設備は、政府の水際対策緩和直後の令和4年12月1日に供用開始をする事ができ、多くの国際線の就航を支える事ができました。

今後につきましても徐々に進む国際線を中心とした復便や増便に、確実に対応してまいります。

また、北海道エアポート株式会社が掲げる経営方針の実現に向けて、しっかりと連携し、安全で高品質な航空燃料を安定的に提供できるよう事業の確実な運営を進め、顧客満足度の向上に努めて参ります。引き続き、皆様のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

### (4) 営業成績及び財産の推移

年度	売上高	当期損益	1株当り 当期損益	総資産
令和1	556,099,144	74,982,893	187	1,605,532,801
令和2	209,350,239	△179,342,855	△448	1,441,079,047
令和3	259,607,308	△132,287,195	△331	1,643,291,880
令和4	379,649,031	△21,793,803	△54	2,277,056,308

## 2. 会社の概況

### (1) 主要な事業内容

- 当社は、1)航空機に対する給油施設の保有賃貸並びに運営
- 2)石油製品の貯蔵管理及び販売
- 3)特殊車両の保管業務及び整備支援業務
- 4)前各号に付帯関連する一切の事業、を展開しております。

### (2) 主要な事業所

北海道千歳市平和1387番地1

### (3) 従業員の状況

従業員数 2名  
平均年齢 48.5歳 平均勤続年数 30.5年

### (4) 株式の状況

- ① 株式数  
会社が発行する株式の総数 640,000株  
発行済株式数 400,000株

- ② 株主数 1名

株主	持株数 (持株比率)
北海道エアポート株式会社	400,000株 (100%)

(5) 取締役及び監査役の状況

地 位	氏 名	主 な 職 業
代表取締役社長	山 本 貴 之	(非 常 勤)
代表取締役専務	仲 田 英 明	
取 締 役	松 本 茂	
監 査 役	大 山 明 彦	(非 常 勤)

1. 令和4年4月1日開催の臨時株主総会において、仲田英明氏が取締役を選任され就任しました。
2. 取締役 川上裕樹氏は、令和4年4月1日開催の臨時株主総会終結の時をもって辞任しました。

# 貸借対照表

( 令和5年3月31日 現在 )

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>324,333,388</b> <small>円</small>	<b>流 動 負 債</b>	<b>27,305,674</b> <small>円</small>
現金及び預金	16,875,779	営業未払金	26,363,574
預 け 金	166,247,365	未払法人税等	942,100
営業未収入金	38,348,092	<b>固 定 負 債</b>	<b>1,401,323,321</b>
営業外未収入金	89,400,465	長期借入金	1,400,000,000
貯 蔵 品	13,461,687	繰延税金負債	1,323,321
<b>固 定 資 産</b>	<b>1,952,722,920</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>1,428,628,995</b>
(有形固定資産)	( 1,945,673,387 )	<b>純 資 産 の 部</b>	
建 物	119,704,354	<b>株 主 資 本</b>	<b>848,427,313</b>
構 築 物	1,813,352,693	( 資 本 金 )	( 200,000,000 )
車 輛 運 搬 具	5	( 資 本 剰 余 金 )	( 48,000,000 )
工 具 器 具 備 品	12,616,335	資 本 準 備 金	48,000,000
(無形固定資産)	( 7,049,533 )	( 利 益 剰 余 金 )	( 600,427,313 )
電 信 電 話 利 用 権	246,751	利 益 準 備 金	34,500,000
ソ フ ト ウ ェ ア	6,802,782	そ の 他 利 益 剰 余 金	565,927,313
		圧 縮 積 立 金	3,021,135
		繰越利益剰余金	562,906,178
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>848,427,313</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>2,277,056,308</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>2,277,056,308</b>

# 損 益 計 算 書

〔 自 令和4年4月 1日  
至 令和5年3月31日 〕

科 目	金 額	
<b>営 業 収 入</b>	円	円
施設使用料収入		379,649,031
<b>売上総利益金額</b>		<b>379,649,031</b>
<b>営 業 費 用</b>		396,081,163
<b>営業損失金額</b>		<b>△ 16,432,132</b>
<b>営 業 外 収 益</b>		
雑 収 入	2,854,961	
受 取 利 息	2,946	2,857,907
<b>営 業 外 費 用</b>		
支 払 手 数 料	7,000,000	
雑 損 失	90,887	7,090,887
<b>経常損失金額</b>		<b>△ 20,665,112</b>
<b>特 別 損 失</b>		
固定資産除却損		1,031,962
<b>税引前当期純損失金額</b>		<b>△ 21,697,074</b>
法人税、住民税及び事業税	322,028	
法 人 税 等 調 整 額	△ 225,299	<b>96,729</b>
<b>当期純損失金額</b>		<b>△ 21,793,803</b>

# 株主資本等変動計算書

〔 自 令和4年4月 1日  
至 令和5年3月 31日 〕

	株 主 資 本						株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				圧縮積立金	繰越利益剰余金			
前期末残高	円 200,000,000	円 48,000,000	円 34,500,000	円 3,535,493	円 584,185,623	円 622,221,116	円 870,221,116	円 870,221,116
当期変動額								
圧縮積立金取崩				△ 514,358	514,358			
当期純損失					△ 21,793,803	△ 21,793,803	△ 21,793,803	△ 21,793,803
当期変動額合計	—	—	—	△ 514,358	△ 21,279,445	△ 21,793,803	△ 21,793,803	△ 21,793,803
当期末残高	200,000,000	48,000,000	34,500,000	3,021,135	562,906,178	600,427,313	848,427,313	848,427,313

# 個 別 注 記 表

〔 自 令和4年4月 1日  
至 令和5年3月31日 〕

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 資産の評価基準及び評価方法

#### 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は最終仕入原価法（貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しています。

### 固定資産の減価償却の方法

- |                    |                    |        |
|--------------------|--------------------|--------|
| (1) 有形固定資産         | 平成19年4月 1日以降取得の資産  | — 定額法  |
|                    | 平成19年3月31日までに取得の資産 | — 旧定額法 |
| (2) 無形固定資産（ソフトウェア） |                    | — 定額法  |

### その他計算書類の作成のための重要な事項

#### (1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

#### (2) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しています。

## 貸借対照表に関する注記

### 担保資産及び担保付債務内訳

営業未収入金	38,348,092 円
建物	112,973,829 円
構築物	4 円
長期借入金	1,400,000,000 円

### 有形固定資産の減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	3,503,859,157 円
----------------	-----------------

## 株主資本等変動計算書に関する注記

### 発行済み株式の数

前期末株式数（発行済普通株式）	400,000 株
当期末株式数（発行済普通株式）	400,000 株

## 税効果会計に関する注記

### 税効果会計の適用

法人税、住民税及び事業税について税効果会計を適用しています。

なお、繰延税金資産又は繰延税金負債の計算にあたり適用した法定実効税率は、30.46 %です。

## 一株当たり情報に関する注記

### 一株当たりの情報

一株当たりの純資産額	2,121円06銭
一株当たりの当期純利益又は当期純損失	△54円48銭